

はじめに

私たちにとって、社会は生活の基盤であり、それが持続可能性を維持することは望ましい。これは議論の前提として承認できるであろう。こう変化すべきだという改善方法については、人により様々な異見はあるだろうが、最低限、社会の基盤が崩壊するような事態は避けなければならぬということには同意できるはずだ。

それを前提とすると、生活経営面から見た、社会の持続可能性に対する課題が何であるのかを明確にしなければならない、という問題意識を持つことができる。CELが行っている生活意識調査などを見ても、切実に感じているのは、身近な経済や健康、治安などの生活リスクである(図1)。環境やエネルギーなどは、長期的な課題であるが関心は高まりつつある。

従来、季刊誌「CEL」誌上などにおいて、
①新興国の経済発展を含むグローバル経済化
②環境やエネルギー面での制約 ③少子高齢社会における経済・社会構造の変化、あるいは④ICTの発展による生活への影響などを、大きな4つのトレンドと指摘してきた。そして、それらが社会の持続可能性に大きなインパクトを与えると主張してきた。
では、それに対して社会の持続可能性を維持するために必要なことは何であろうか。そ

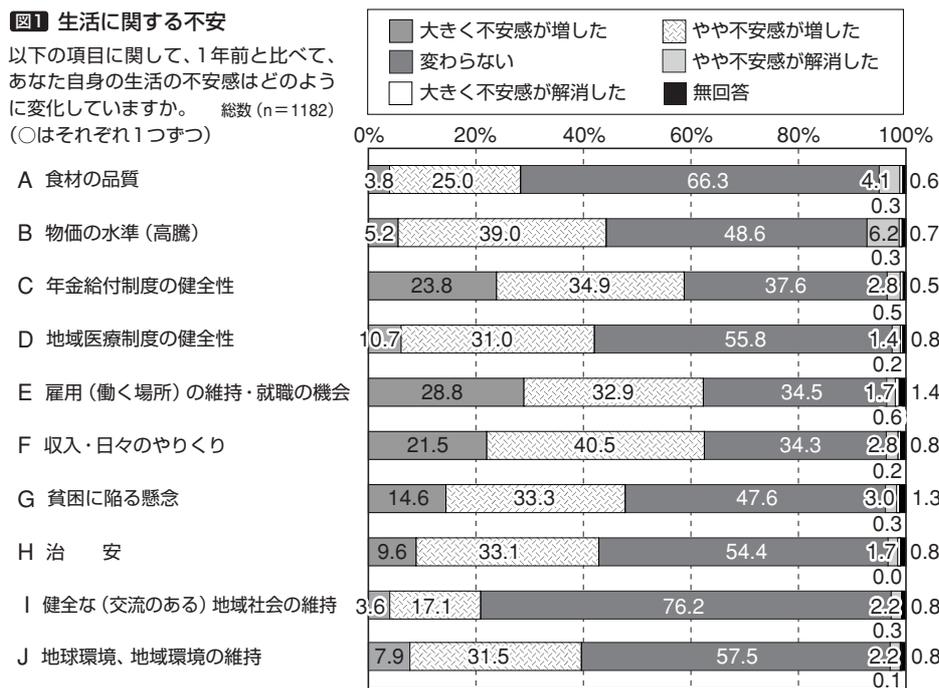
持続可能な社会と生活者の社会的責任

豊田 尚吾 *Written by Shogo Toyota*

の中で、生活経営面から見た重要事項は何なのか。このような課題に取り組むことはCELの主要なミッションである。そこで、今一度、このことについて整理することを本稿の目的と定めた。
以下、課題の整理、その中で生活問題、あるべき方向性について論じていく。

図1 生活に関する不安

以下の項目に関して、1年前と比べて、あなた自身の生活の不安感はどのように変化していますか。 総数(n=1182)
(○はそれぞれ1つずつ)



出所) 大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」2010年

持続可能性のリスク（何が課題か）

能性に対する大きなリスクであることは間違いなくと考える。

先に述べた4つのトレンドについては再三、繰り返し述べていることであるが、改めてここで再検討をしておきたい。

1 グローバル経済化

グローバル経済化に伴い、「資本の論理」が日本の経済活動全般に浸透し、資本など、経済資源の配分の効率性が徹底的に追求される。それは古い商慣行を見直すなどのよい面もあるが、従来型の経営と従業員との関係をよりビジネスライクにするなどの側面もある。被雇用者としての生活者にとっては賃金、あるいはそもそもの働く場自体が不安定化するなどの課題に直面する。

特に従来、長期雇用が主流であった、中堅規模以上の企業労働者（社会での中間層を形成する主体）にとって、新しい職を見つけないという意味での労働市場が日本では十分に発達しておらず、いったん失職すると、以前と同様の雇用条件を期待することは難しい状況に陥る。さらにグローバル経済化のもう一つの現象として、従来の発展途上国が成長段階に入りつつあるということが指摘できる。特にBRICsはそれぞれの人口規模が大きく、世界経済に与えるインパクトもそれだけ大きい。そしてその後にはVISTA、N11（両者は一部重なっている）などが控えている。

新興国の経済発展は、一方では有望な市場（需要）の出現といえるが、供給面から見れば、

安価で有能な労働力の市場参入という意味も持つ。グローバル化は財の価格の世界的な収斂を促す。それは労働の価格としての賃金にも当てはまり、従来、日本国内で比較的単純な労働で一定の賃金を得ていた被雇用者にとっては、その影響を大きく受けることになる。それは低賃金労働者が日本の労働市場に入ってくるということよりも、生産の海外移転や輸入による国内生産規模の縮小、それに伴う雇用の需要縮小という形をとる。

それでは、知的労働は安泰なのかというところではなく、その能力に見合ったグローバルな賃金水準と比較すると、日本のそれはやはり高すぎるということになる。結果として、より生産性を高めることや従業員を絞り込んだり、年金などを含む報酬を削減したりすることが企業にとって取り組むべき課題と認識されてしまう。一方で当面、世界に通用する技術、ノウハウ、知的財産、ビジネスモデルを持っている企業や個人は、場合によっては市場の広がりや大きな報酬を獲得することが可能になる。結果として、そのままでは所得の分散が拡大し、グローバル経済化の前に存在していた中間層の厚みが毀損してしまうという懸念が現実化しつつある。

ただし、この因果関係については議論の余地があり、必然的であるとの合意は得られていない。しかし、少なくとも生活者の貧困問題は避けては通れない、社会の持続可

2 環境・エネルギー制約

環境、エネルギー問題は1のグローバル経済化と無縁ではない。経済のグローバル化は既に述べたように、現実として新興国の経済発展という現象と並行して進んでいる。一般に、経済発展はエネルギー消費を増加させる要因である。少なくとも当面、化石燃料が現在のエネルギー消費の主役であることを考えると、経済発展は温室効果ガスの発生や大気汚染に対する負荷の増大につながる。資源の開発は生物多様性の維持に対する脅威にもなるであろう。

いずれにせよ環境、エネルギーの問題は、それらが有限であることが、世界経済の規模拡大によって認識され、今や持続可能性の制約要因になってきている。その際、大きな問題であるのは、環境やエネルギーの将来像に対する不確実性の存在だ。地球環境問題の中で、最近は特に温室効果ガスの影響による、地球温暖化が突出して取り上げられる傾向がある。

一方で、その重要性に対する懐疑的な意見も少なくない。化石燃料の枯渇問題に対しても同様である。そのようなリスクが不確定である場合、対応に関する合意を得ることは容易ではない。実際、気候変動枠組条約に関しても、生物多様性条約に関しても、国際的な合意は必ずしも理路整然と望ましい形で進んでいるとはいえない状況にある（他方でややいきすぎではないかと思われる環境保全が、

常識化している部分もあるように思う。

そのような見解の相違はあるにしても、化石エネルギーを柱とする世界経済が、このままの形でどんどんと経済発展を進めた場合、いずれ何らかの形でエネルギーの枯渇が問題になることは避けられない。その意味で、現在の環境・エネルギーを取り巻く状況は、やはり持続可能とはいえない。そのため再生可能エネルギーや効率的なエネルギー利用を実現する、スマートコミュニティといった各種技術開発が進められている。

生活者という視点でいえば、環境やエネルギーに関する制約条件を、どのように個別の生活行動に反映していくかが問題になる。環境税や資源のリサイクルなど、義務づけられたルールが存在する場合には、それを守るということになり、そこに自主性は存在しない。

しかし実際には、厳密な法的義務としてルール化されることは手続的に時間がかかる。民主主義的の制度のもとではどうしても後手に回ってしまうことが多くなるであろう。逆にいきすぎてしまうことがあるかもしれない。いずれにせよ、きめ細かい対応は難しい。そのような中、機動的な対応の可能性を持った主体が生活者や企業、NPO等である。ただし、それには何らかのモチベーションや規範意識が存在していなければ機敏な動きは期待できない。それが大きな課題である。

3 少子高齢社会

少子高齢社会の到来は、日本だけでなく、先進国あるいは中国などの新興国においても

将来的な課題になることが確実視されている。特に日本においては、既に人口構成の変化は50年前に比べて大きく変わっている(図2)。また、50年後の姿も既にかなり高い確率で予測可能である。

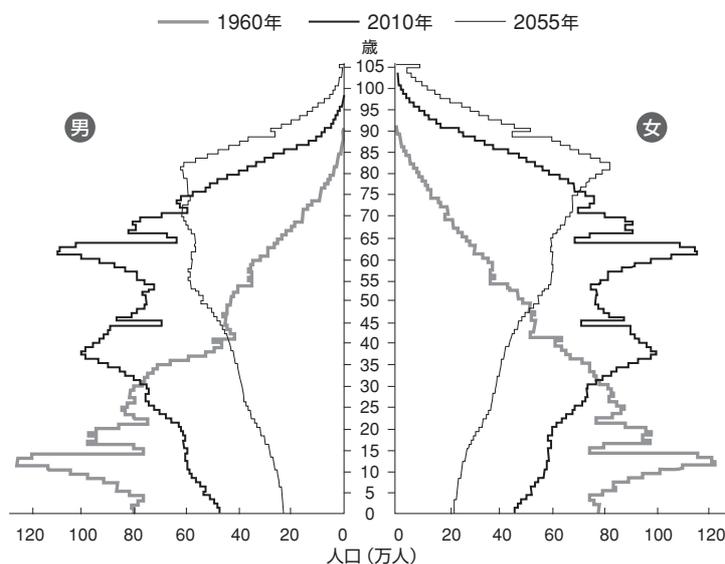
当然、このような変化は社会に対して大きな影響を与える。経済的には労働力人口の全人口に対するシェアが低下し、より少ない割合の労働力による経済活動で国民が生活をしていかなければならなくなる。既に蓄積した資産をどう活用するかという問題ももちろんあるが、資産運用だけで必要な負担を賄えるわけではない。

具体的には年金や医療といった負担をどのようにシェアしていくか、あるいはそのようなニーズや課題を解決する新しいビジネスや技術をどう創造していくかが課題になる。

また、少子高齢化だけではなく、実際に人口が減少していくことも経済的には大きな意味がある。すなわち、これは「日本という市場」が縮小することを意味し、他が変わらないならば、成熟した、魅力のないマーケットであると見なされることになる。

そうであれば投資の採算性が低くなり、海外はもちろん、日本国内からも資金をつぎ込もうという動機づけが乏しくなる。人が少なくなれば、都市インフラなどのストックも過剰になり、追加的な投資ではなく、むしろいかに都市建設投資をソフトランディングさせるかについて考えなければならなくなる。結果として、お金がうまく回らない、経済停滞が続くというシナリオが見えてくる。

図2 日本の人口構成の変遷



出所) 国立社会保障・人口問題研究所

人口構成が変わり、若年層が少なくなれば、教育関連のインフラが過剰になったり、ビジネスが行き詰まったりする可能性がある。もちろん海外から需要を取り込むという方法もあるが、そのような吸引力(魅力)をどのように実現するかも課題である。

家計にとつて、この少子高齢化問題は最も身近に感じることでできる事象であろう。町に高齢者が増え、人が少なくなつて都市インフラが疲弊するだけでなく、実際に自分自身の生活設計に狂いが生じたり、年金制度の不確実性によって不安が高まつたりという事態が実際に現実化している。

したがって、生活者は発生可能性の高い生

活リスクを予想し、それに備えて生活経営力を意識して高めていくことが必要であると考える。その際、単に自分さえよければいいということではなく、他者とのネットワークを活用し、社会課題を解決するという、共存の志向を持ちながら対応することが持続可能性の維持という目的の実現に整合的である。

4 ICTの発展

ICT（情報通信技術）の発展は、一方で家電や生活インフラの高度化を通じて生活水準を劇的に高める効果がある。雇用者としても業務の効率を高めたり、新しいビジネスを生み出したりという意味で、巨視的に見ればプラスの効果を持つトレンドであることは間違いない。

一方、ICTの発展により産業構造が変化したり、既存のビジネスが代替されたりする可能性もある。それは一面で経済の新陳代謝を促すという意味で前向きに捉えるべきではあるのだが、ICTの変化の急激さはしばしば、それについていけない市場参加者間の摩擦を引き起こすことになりかねない。

特に雇用という面で見ると、ICTにより不要になった分野に従事していた労働者やオペレーターをはじめ、数々の人的サービスが新しい技術によって代替される可能性がある。教育産業や公的サービスなどもその対象になることが指摘されている。

そこで、新しい雇用の場を創造していくことが今後の大きな課題になる。生活経営上も、グローバル経済化やその他のトレンドと同様

に、雇用創造をいかに実現していくかということがポイントとなる。具体的には生活者にとっては新しい社会におけるニーズに 대응することができるような能力を身につけるということが一つである。とはいえ、そのような不確実な需要に対処する能力の蓄積にはリスクが伴う。もし、せっかく蓄積したノウハウや知

生活と社会の持続可能性（何が必要か）

では社会の持続可能性を確保するために、生活者は何を考え、どう行動すべきなのか。基本的には社会の存在が当たり前であった時代のフレームワーク（考え方の枠組み）を取り外し、そもそも論に自身を戻して考えてみるのが重要である。そのためには、社会がどのように支えられているのかについて、改めて確認をすることから始めるべきだと考えている。社会は国という仕組みによって維持されている。多くの経験の結果、経済という視点では、日本に限らず、先進国の多くは福祉国家を旨として運営されている。

これは、障害者施策などに特に手厚い国といったものを指しているわけではない。市場主義を活力の源泉として採用しながらも、それによって生じることが避けられない弊害を、広い意味での社会保障という制度によって文字通り保障する仕組みを持った国を指す。

一方、社会保障の実践にあたっては、何が大切か、何を優先するかに関する価値基準が必要になる。それを統制するために民主

識が急速に時代遅れになってしまつと、せっかくの能力開発投資や努力が水泡に帰してしまつことになるからだ。

そのような、今後顕在化していくであろう、活リスクを社会として、個人としてどのように管理していくのかは非常に重要な考慮事項である。

主義という制度を用いてもいる。このような、市場主義、社会保障、民主主義という仕組みによって、社会の厚生を高めることを目的とする国を福祉国家と定義づける（塩野谷2002）。

市場というのは「競争」という切磋琢磨を実現する構造を有しており、それが革新を創造し、社会の発展を実現する。そこでは個人は競争に耐えうる能力を自ら勝ち取り、自立意識を持った主体として、市場という場で活動することが期待される。

当然、家計はその主役の一つである。供給面で競争の主体となる企業などの組織に労働力を提供しつつ、需要者として所得制約の下での支出配分（消費の内容）を意思決定する。そのどちらの方にも競争が存在しているため、それに勝ち抜くための能力開発が家計の主要なミッションとなっている。

反面、市場の失敗等に代表されるように、市場主義では自動的に実現できない価値も多い。市場主義の基本原則が現在のところ、功

利主義的価値観に（暗黙の内に）基づいているという現実があるため、広く捉えるならば社会的ジレンマなどの現象が社会で発生することは避けられない。

したがって、そのような課題を解決する仕組みが必要となり、それを担うのが広義の社会保障である。単に貧困者救済というセーフティーネットの構築のみならず、景気の安定化も含め、市場主義では実現できない価値の創造を担う。犯罪、抗争・紛争といった深刻な事態への対処だけでなく、災害対策、公正、安心、尊厳といった、多様な価値の実現がこの社会保障という機能に期待されている。

ただ、市場が価格という単一の評価基準を持ち、客観的で万人の納得を得られやすいという利点を持っているのに対し、社会保障において求められる多様な価値観の包摂と実現には、そのような単一のインデックスを持たないという問題が存在する。必然的に様々な考え方を統合し、より多くの合意と納得を得るといふプロセスが不可欠になる。

それを担うのが民主主義の仕組みであり、より多くの意見が統合された方針に反映されるという機能を持った制度である。これによって、特定の考えのみが社会保障という形で市場主義（経済）に影響を与えることを制御する。そのような役割が期待されている。

社会保障と民主主義に関して、家計は従来、税金を負担し、自らの意思を投票その他の方法で示すことによって、その実践を政府に委託するという関わり方をしてきた。もちろん、そのような方法は依然として主流

であることには変わりはないのだが、それだけでは社会の持続可能性を健全に維持することは難しいのではないかと、というのが本稿での問題意識だ。

なぜなら、健全な社会保障のためには健全な民主主義の制御を受けなければならないが、現在、社会において民主主義の健全性を担保する仕組みが整っているとは言いがたいからである。実際、ポピュリズム（大衆迎合主義）と揶揄されるように、公債残高がふくれあがっていることをはじめ、健全な民主主義的制御が政府部門で実現していると評価することは難しい。

義務教育、高等教育において、あるいは家庭やコミュニティ、仕事場における日常生活にて民主主義の理念や重要性、その意味について学ぶ機会が十分あるとはいえないであろう。結果として、生活者の中で、自らが民主主義の担い手であるとの自覚が十分に発達せず、投票率が低かったり、政治的意思決定能力や行動力とは別に候補者が選ばれたりすることが常態化するケースがある。

したがって、生活の中に政治意識や政治文化を育てていくことは非常に重要である。一方、それに関してすぐに成果の出る施策を作り出すのが難しいことから、別の方法をあわせて考えることが必要となる。

すなわち、市場主義あるいは広義の社会保障の場において、生活者や企業がコミットできること、すべきことを見いだし、それに実際に関わっていくことである。そして、それを生活者や企業、NPOの社会的責任として

位置づけることである。

これによって、例えば市場主義の弊害の保障という面では、従来、当為（すべき）の現実化としての法と、期待（すべき）が望ましい）との中間に、法的責任ではないものの、限りなく当為に近い社会的責任というものを位置づけていくことができるのではないかと。ひいては「そのような行動を通じて健全な福祉国家を築くことが、前節で述べたような4つのトレンドからくる、社会の持続可能性に対するリスクを解決する土台形成につながる」と考えるのである。これが本稿での「社会の持続可能性を維持するために何が必要か」の答えに他ならない。

ここでは、生活者としての個人、利潤を実現することを基本的目的とする企業、営利（お金という単位）では計れない多様な価値の実現を目的とするNPOの、それぞれが自らの社会的責任は何かを自問しつつ、他者とのダイアログを通じて、その社会の持続可能性を維持することに貢献する社会的責任を規定していくことが必要となる。

そのためには、市場主義に対する、持続可能性を意識したコミットメントも必要になってくる。それは市場の長所でもある、貨幣による一元的評価と、その背景にある功利主義的な「考え方」に対する見直しを求めることになる。

現在の功利主義的社會観を簡単に理解しようと考えれば、GDPをイメージすると分かりやすい。その特徴は、貨幣による一元的評価（全て金銭換算で費用便益を判断する）、集計主義（様々な活動をGDPという集計値で表す）、

表1 4つのトレンドの課題と弊害、方向性

	課題	弊害	方向性
グローバル経済化	資本の論理最優先 新興国の台頭	中間層の縮小	社会的責任 共同・連帯の活性化による、 新しい中間層の形成
環境・ エネルギー制約	資源制約	成長危機	GDP成長主義のみに拘泥しない 持続可能な厚生概念 制約と共存する、自制的豊かさの追求
少子高齢社会	人口構成高齢化 人口減少	生産年齢人口割合の縮小 市場魅力の減退	永年勤続社会意識 創造性重視の健全な市場による ダイナミズムの回復
ICT	経済構造調整摩擦	就労ミスマッチ	給付付き税額控除などの ジャンピングボード リテラシー重視による卓越性の追及

帰結主義（GDP、あるいはその成長率という結果で経済の善し悪しを判断する）である。いわゆるGDP（成長）主義（人によって）は拝金主義という言い方をするかもしれない、それは革新やダイナミズムを生む上で評価すべき点も多い。一方で、それ「だけ」が全てではないことを忘れると、多様性や様々な主体の尊厳を見失うことになりかねない。

生活者のつとめ

社会思想における、価値の多様化承認は、市場主義における価値の多様化とも整合的でないといけない。あるいは、持続可能性が共有化すべき「課題」であると合意できる時代には、少なくとも持続可能性を確保するための「制度」や「社会規範」がより重要な事項であり、それらは各自の善（利益などの効用）

では、その時に生活者は何をすべきなのか。まずは、社会における価値の変化を感じ、持続可能な社会の理念とは何かについて独自の信念を持つこと。その上で、市場経済においては、競争のダイナミズムを承認しつつ、そこで自助自立するための能力を意識的に蓄積する努力を怠らないこと。一方で、GDPなどの金銭評価だけに拘泥することなく、社会の持続可能性維持に多様性が必要であることを常に尊重する理念を忘れないことが大事になる。

広義の社会保障分野においては、政府など公的部門にその役割を依存してしまうのではなく、自らの社会的責任の範囲を共同で議論し定め、それを社会的倫理として積極的に取り組んでいく。企業や他の主体の社会的責任に対しても関心を持ち、それを相互にチェックしていく。その際、社会が本来多数の相互依存によって成り立っているように、社会的責任も個人の努力だけで成立するものではなく、社会的連帯や共生という言葉の中に、より大きな可能性がある、という意識を持ち続けることが重要である。

に「優先されるべき」であることも合意していくことが必要であろう。

以上をまとめたのが表1である。「方向性」欄内の記述はあくまで一例であるが、いずれもその実現には、市場主義、社会保障、民主主義という福祉国家を支える制度が健全であることが不可欠なのである。

そして民主主義という、醸成することが日本においては難しい政治文化を、少しでも意識して育んでいく取り組みが求められる。公的教育に対する見直しは必要であるが、やはり生活の中での政治意識が、個人の意識を規定することになる。

以上、本稿では、あるべき姿のみを論じ、それを実現可能にするための具体的方法については述べていない。もちろん、さらにそれらを語る責任があり、それが簡単でないことも承知している。しかし、本稿での主張が決して非現実的な夢物語を語っていることだとは思わない。現在、拝金的な基盤があることは否定しないが、その一方で思いやりや分かち合いといった価値観も依然として社会には存在している。それを重要と認識している生活者も多いことは事実なのである。

（大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所研究員）

■参考資料

塩野谷祐一（2002）『経済と倫理 福祉国家の哲学』東京大学出版会